社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある <p>社会教育法及び教育委員会規則に定められており、市の社会教育の振興、社会教育委員及び社会教育指導員の設置ついて、必要性が認められる。</p>
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある <p>社会教育委員から社会教育振興に対する助言と指導をもらっている。また、社会教育指導員を3公民館に設置することにより、生涯学習事業に対する各地区の取りまとめや公民館との連携が図られる。</p>
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある <p>事業費の大部分は人件費であり、人件費の根拠は、法令に基づいており、削減は困難だと思われる。</p>
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある
社会教育の振興の充実・強化を図るために、社会教育委員から助言をもらい、社会教育指導員には、生涯学習Gの重要事業である「寺子屋事業」や「家庭教育学級」のサポートとしての役割を担ってもらうため必要性がある。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 社会教育の振興の充実・強化を図るために必要な事業である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	笠間市PTA連絡協議会は、市内小中学校で組織するPTA間の情報の共有及び意見交換の場で必要性は認められる。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	児童・生徒の動向を把握できる手段として、この協議会は有効性がある。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	現在のところ削減の余地なし。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	笠間市PTA連絡協議会は、市内小中学校で組織するPTAの向上・発展のため、相互連携の強化及び課題の解決、意見交換の場で必要性は認められ、そのための研修等に対する捕縄金は必要である。	
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間市内の小中学校PTAの相互連携・強化及び情報共有、課題の解決を図るには必要な事業である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	地域の繋がりが希薄化する中、コミュニティの再生及び活性化を図ることは、重要であり、まちづくりの原点であると考えます。また、地域住民が自ら環境美化に努めることは、非常に意義深いことであり、このような観点からこの事業は必用がある。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果はあるか？》	
効率性評価	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	事業の周知や広報誌等を活用したことにより、参加団体が増加し、1団体にかかるコストを抑えることができ事業効果は向上する。
	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	1団体に配布する本数の調整を行いながら、実施しているため現在のところ削減余地なし。
	必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 地域のコミュニティの再生と活性化を図る事業として街づくりの有効な手段である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 広報誌等で広く周知し、参加団体を増やしていくとともに、より有効な花卉育成講習会や魅力のある花壇コンクールを実施し、市民の花に対する意識高揚を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 地域のコミュニティの再生と活性化を図るには、有効的であるため継続していく。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	家庭での教育力が叫ばれている中、同年代の子どもを持つ保護者が、自ら計画・実施する家庭教育学級は、非常に重要であり、そのような機会の提供や支援を行う本事業は、必要がある。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	成果の向上を図るには、学級で計画する内容を考慮し、より多くの保護者が参加できるような講座の工夫が有効である。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	現在のところ削減の余地なし。
	必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 各学級で現状に合わせた、より有効な内容で家庭教育学級を開催している。講師については、こちらから情報提供し積極的に活用させていく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 同年代の子どもを持つ保護者へ、情報の共有と保護者自身の勉強の場として重要であり本事業を継続していく。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	日常生活の中で、人権を学ぶ機会は非常に少ない。しかし、人権は人々が生活するうえで基本となることであり、正しい認識を持てるような機会を提供する本事業は必用である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	成果の向上は、1回の講演会でなるべく多くの方に、聴講してもらうために、PR方法や関係団体への協力をもらう。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	現在のところ削減の余地なし。
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	人権尊重のための知識、技術及び態度を養うことを目的とし、教育の機会の場を提供する必要はある。その機会の場として講演会を開催するが、講師の選定や周知方法等の検討が必要である。
有効性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 講演会の周知については、関連する社会教育団体や子ども会、各小中学校PTA及び家庭教育学級等だけでなく社会福祉関係団体にも積極的に行っていく。また、講師の選定については知名度等を勘案しながら行っていく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 講演会の開催時期、講師の検討、関係団体への呼びかけ拡充を図る。
④取組状況 講演会の開催時期、講師の検討、関係団体への呼びかけ拡充を図った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 人権問題は、日常生活において密接なものであるため、継続して本事業を実施していく必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日
 所属部課名 教育委員会 生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6

事務事業名	学校施設開放事業		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—	地域の活性化		市単独		
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】		新規・継続	継続		補助率	大原小・岩間中・友部中		
	小政策	2 だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります		開始年度	終了年度					
	施策	1 生涯学習		事業期間	H18	単年度繰返し				共催者・関係団体
	小施策	2 施設・設備等の活用と充実								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	教育費	社会教育費	社会教育総務費	生涯学習推進事業	根拠法令	笠間市立学校施設の開放に関する規則			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
一般市民に開放できる、多目的室を備える、学校施設(大原小・友部中・岩間中)を開放し、地域住民の社会教育活動の場として提供している。なお、その際の施設管理については、シルバー人材センターに受付業務も含め委託している。	<ul style="list-style-type: none"> ・契約行為業務(シルバー人材センター) ・利用申請書受理 ・利用決定通知書発送 ・団体利用 	施設利用件数 大原小200件 友部中10件 岩間中20件	委託料 164,036円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	上記と同様	同左	同左

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	対象施設	④対象指標	対象施設	箇所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	対象施設の活用と利用促進	⑤成果指標	施設利用者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	対象施設(友部中・岩間中・大原小)を市民に開放するためシルバー人材センターに管理委託を依頼	⑥活動指標	施設利用件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	135	206	279	164	265	265	265							
事業費計(ア)		千円	135	206	279	164	265	265	265									
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.17	1,275	0.05	375	0.10	750	0.050	375	0.100	750	0.100	750	0.100	750	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	1,275	375	750	375	750	750	750								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	1,410	581	1,029	539	1,015	1,015	1,015									
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	施設利用件数	件	247		186		237		250		250		250		250			
	対象施設	箇所	1		3		3		3		3		3		3			
成果指標	施設利用者数	人	1,492		1,966		4,473		4,500		4,500		4,500		4,500			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	地域住民に密接な関係のある学校施設の開放は、市民の交流や利便性を図るうえでも必要であり、そのような機能を備える学校においては、積極的に開放すべきであるとの考えから、本事業の必要性は認められる。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果はあるか？》	
効率性評価	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	施設を開放する学校と、連携を図り市民に対するPRや周知方法を工夫することにより、成果の向上につながる。
	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	現在のところ削減の余地なし。
	必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 社会教育活動の拠点として、施設開放ができる学校を利用することは、有効である。学校側との連携を密にし、効率よく利用する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
更に学校と連携を密にして、市民がより有効に活用できるように周知していく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
大原小学校の利用件数と比較して、友部・岩間中の利用が低いのは、中学校の授業時間や部活動により開放する時間が限られていることが、原因の一つである。限られた時間を有効に活用してもらえるよう広報誌等で周知する。
④取組状況
大原小学校の学校開放は認知されているため利用件数が高かったが、友部・岩間中学校は授業時間や部活動の活動状況により使用が変則であるため広報での周知は困難であった。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 社会教育活動の拠点として、施設を地域に利用してもらうことは有効な手段である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	☒ 適切である 地域住民の強い願いによって存続し、生涯学習施設と位置づけた「分校」は、S37年建設ということもあり、適正な維持管理や改修を行い、コミュニケーションづくりの拠点として、今後も、有効活用していく必要がある。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	☒ 向上の余地がない 環境にやさしい施設のため、現状では地域や青少年への施設の開放、自主サークルによる地域間交流と宿泊体験事業として有効に利用されている。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	☒ 削減の余地がない 成果向上を図るには、職員にかかる人件費を抑え、出来る限り地元で管理してもらうように徐々にシフトしていく。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	地域住民がコミュニケーションの場として気軽に立ち寄れる施設であったり、自主サークルが地域との交流や宿泊体験事業として有効に活用されている。
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 社会教育活動の拠点として、事業を現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある	旧第二分校の現状は、敷地のみ(一部簡易建物あり)であり教育財産なのか普通財産なのか検討する余地あり。
有効性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
普通財産にし、市民協働に基づき地区で管理できれば良いと思う。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
普通財産にし、市民協働に基づき地区で管理できれば良いと思う。
④取組状況
ゲートボールで使用していたプレハブを取り壊し撤去した。街灯の電気料金は26年度より地元地区での支払いに切り替えたが、財産を教育財産から普通財産への切り替えが出来なかった。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☒ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由
	資源配分	縮 小	
			管理区分を明確化する必要がある。

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	☒ 適切である	地域ぐるみで青少年を育成することは非常に重要なことである。本事業は、地域から選ばれた方々が相談員として委嘱され、自分の地域を中心に青少年育成活動を行うことにより、より一層の効果が期待できる事業であり、適切だといえる。
	☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	☐ 向上の余地がない	相談員の責任意識の向上が、成果向上に結びつくため、相談員の事業参加率を上げる工夫が必要である。
	☒ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	☒ 削減の余地がない	現在のところ削減の余地なし。
	☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	青少年の健全育成を図るため、地元の店舗等を相談員が活動し、協力を求めることは必要なことである。
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
相談員の責任と意識向上を図るため、市が決めていた活動日を相談員が自ら決めて行動してもらうようにする。
④取組状況
相談員の責任と意識向上を図るため、市が決めていた活動日を相談員が自ら決めて行動してもらうようにした。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく, 問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
☒ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 青少年の健全育成を図るため、地元で構成している相談員が店舗の訪問活動・学校訪問・祭礼及び卒業式巡視・自動販売機(有害図書)の立入調査等を実施していくことは重要であり、この事業を継続していく必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日
 所属部課名 教育委員会 生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 12

事務事業名	ひたちなか市との職業体験交流事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】		新規・継続	継続		補助率	ひたちなか市		
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます		開始年度	終了年度					
	施策	3 青少年育成		事業期間	H22	単年度繰返し				共催者・関係団体
	小施策	1 家庭や地域の教育力の強化								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	教育費	社会教育費	青少年育成費	青少年育成事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
地域の特色ある産業や、職業を見聞・体験することにより、新たな知識や職業感を身につけるとともに、同世代交流を目的に、平成22年度から事業実施となる。 交流は笠間市とひたちなか市の小学5・6年生を対象に行ない、現在までに、海上保安庁の巡視船乗船体験・窯元体験・林業体験を行なっている。	ひたちなか市職場体験事業 H26事業計画 ・ひたちなか市の担当者との協議 ・協議内容により、各施設との打合せを行なう。 ・学校を通して参加者募集を行なう。 ・事業実施	参加者小学生40名	旅費 5,000円 消耗品費 6,000円 保険料 1,120円 H27事業計画 H28事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	小学5・6年生	④対象指標	市内の小学校5・6年生数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	青少年の健全育成と職業意識の高揚	⑤成果指標	事業に満足した割合	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	ひたちなか市と笠間市の小学生に職業体験の場を提供し、相互に体験させる	⑥活動指標	事業参加者数	人
				事業開催回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円													
			地方債	千円													
			その他	千円		4				3		3		4		4	4
			一般財源	千円			0		9		10		15		15		15
			事業費計(ア)	千円		4		0		12		13		19		19	
人件費		職員割合	人 千円	0.20	1,500	0.01	75	0.06	450	0.014	105	0.060	450	0.060	450	0.060	450
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円		1,500		75		450		105		450		450		450
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		1,504		75		462		118		469		469		469
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	事業参加者数	人		40		0		38		40		40		40		40	
	事業開催回数	回		1		0		1		1		1		1		1	
対象指標	市内の小学校5・6年生数	人		1,450		1,430		1,453		1,400		1,400		1,400		1,400	
	事業に満足した割合	%				0		100		100		100		100		100	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	職業に興味を持ち始める小学校時代に、地元では体験できない他地域の特色ある産業や職業を見聞し、新たな知識や職業観を身につけることは、非常に重要であり、今後の社会生活にも役立つ。そのような機会を提供できる本事業は適切だといえる。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	交流となる場所の受入施設の規模や交通手段(市バス)に限りがあることから、現在の事業形態でよいと思われる。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	現在のところ削減の余地なし。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	児童に対して、地元では体験できない特色ある産業や職業を見聞し、新たな知識や職業観を身につけることは必要である。
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市内の児童に対して、地元では体験できない特色ある職業を見聞したり、新たな知識を身につけたりするこの事業は必要である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日
 所属部課名 教育委員会 生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 13

事務事業名	いばらき若者塾補助金事務		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			市単独	補助率	
				総合計画実施計画	○					
				新規・継続	継続					
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】	開始年度	終了年度						
	小政策	2 だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります	事業期間	H19	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県			
	施策	1 生涯学習								
	小施策	3 推進体制の充実								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	教育費	社会教育費	青少年育成費	青少年育成事業	根拠法令	笠間市青少年育成支援事業実施要綱			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
いばらき若者塾とは、地域で即戦力として活躍できる青年リーダーの養成を目的とする県事業であり、市では、事業参加者に対し、笠間市青少年育成支援事業実施要綱を基に、補助金を交付している。	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付申請書受理 補助金交付決定通知書発送 実績報告受理 助成金請求書受理 補助金交付 	事業応募者数1名	補助金 0円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	上記と同様(青少年育成支援事業として実施)	同左	同左

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	18歳以上40歳未満の者	④対象指標	18歳～40歳未満の市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	青少年の人材育成	⑤成果指標	事業応募者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	いばらき若者塾事業参加者への負担金補助	⑥活動指標	助成者数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円		0	50		0		0		50		50		50	
	事業費計(ア)	千円		0	50		0		0		50		50		50			
人件費		職員割合	人 千円	0.01	75	0.05	375	0.01	75	0.002	15	0.010	75	0.010	75	0.010	75	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円		75	375		75		15		75		75		75		75
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		75	425		75		15		125		125		125		125	
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	助成者数	人		0	1		0		0		1		1		1			
対象指標	18歳～40歳未満の市民数	人		10,003	9,793		19,179		18,500		18,500		18,500		18,500			
成果指標	事業応募者数	人		0	1		0		0		1		1		1			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	本事業は、茨城県が地域で即戦力として活躍できる青年リーダーの養成を目的に開催する研修に対し、市が参加者負担金を軽減するもので、事業終了後は地域リーダーとして活躍が期待できることから、適切であるといえる。
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	県の事業に対する補助的事業であるため現在の形態でよい。
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	応募時において、事業費を検討する。
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	地域リーダーとして即戦力として活躍できることから、受講希望者の負担を軽減することは必要である。しかしながら、平成23年度以降、応募者がいない。
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 平成23年度以降応募者がいないこと、また、平成25年度も応募者がいなかったこともあり、2月補正で減額した。今後応募者が生じた場合には補正予算での対応となる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 地域リーダーとして活躍が期待できるため、継続して受講生に支援していく。
	資源配分	縮 小	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	本事業により、地域において様々な社会教育活動が住民の手により積極的に行われることは、社会教育振興の観点からも、大変意義深い事業だといえる。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	予算額に対し、申請額が少ないため、PR方法や周知方法に工夫を加える。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	現在のところ削減の余地なし。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	社会教育振興の観点からも、大変意義深い事業だといえるため周知方法の改善を行う。
有効性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
広報誌やHP等で周知していく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
社会教育推進事業をわかりやすく広報誌等で周知していく。
④取組状況
要綱の改正を行い、補助の縛りをきつくして広報誌等で周知していく。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 社会教育活動の充実を図るため本事業を継続していく。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	子ども会は身近で誰もが参加でき、異年齢交流や様々な体験活動が行われる組織として、青少年育成に大変役立つ組織である。本事業は、将来の地域リーダー育成に役立つ、子ども会活動の支援を行う事業として、適切であると考えます。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果はあるか？》	
効率性評価	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	事務的支援において、職員の人件費が多いので、団体の自立が成果向上につながる。平成24年度には先進地視察を行い平成26年度の団体自立に向け平成25年度から団体主体の活動のための支援を行う。
	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	☐ 削減の余地がない ☒ 削減の余地がある	団体の自立が人件費の削減につながる。
	必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 青少年育成を目的とし、地域リーダー育成に対し支援を実施しているが、育成者の意識強化が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 地域リーダー及び役員の育成は、単年ではなく数年の経験が重要であることから、育成者には継続して関わり会のあり方や指導方法等を教示していく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 会議等へ出席し、育成者の意識付け、使命感を伝えていく。
④取組状況 役員会に積極的に出席し育成者のあり方を教示した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 将来の地域リーダー育成と育成者の意識の強化を図るため、事業を継続していく。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	市が新成人者を、激励・祝福する意味で、成人式を開催することは、大変意義深いことであり、事業として適切だと思われる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	当分の間は、現在の形での実施が適当である。しかし、成人者の式に対する考え方や、式に出席する態度が著しく低下した場合は、市で行う成人式の廃止も含め検討すべきである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	現在のところ削減の余地なし。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	市が地元の新成人者を、激励・祝福することは、大変意義深いことであり、事業として適切である。
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 新成人者で組織する実行委員会が主体となり、事業を実施していくため、支援が必要であり現行どおり継続していく。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日
 所属部課名 教育委員会 生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 17

事務事業名	寺子屋事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
		評価事業	重要事務事業	○			市単独			
			総合計画実施計画	○				補助率		
			新規・継続	継続						
総合計画体系	政策	5人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】	開始年度	終了年度						
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます	事業期間	H21	単年度繰返し	共催者・関係団体				
	施策	2 学校教育								
	小施策	1 確かな学力の育成								
予算科目	会計	款	目	細目名	関連計画					
	一般	教育費	社会教育費	青少年育成費	寺子屋事業	根拠法令	笠間市寺子屋事業開設要綱			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
					直営	—	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
寺子屋事業は、平成21年度より、参加者の学力向上と学習意欲の高揚の一助として行なっている事業である。 小学校5・6年生を対象に笠間、友部、岩間公民館で開校しており、21年～23年度は、学習の補習が基本であったが、平成24年度からは、23年度の内容に授業時間延長や学力診断テスト、夏季特別講座実施などの改善点を加え、学力向上を主な目的として実施する。講師は、小中学校の非常勤講師及び退職教員に依頼し、指導体制の充実を図っている。また、平成26年度より新たに英語を組み込みさらに学力向上をめざす。	<ul style="list-style-type: none"> ・学習アドバイザーの確保 ・学校を通し児童募集 ・広報紙により事業周知 ・担当者会議の開催 ・寺子屋開・閉校式の実施(3館同時開催) ・寺子屋開校 ・夏季特別講座・親子学習・学力診断テスト 		賃金 3,087,000円 消耗品費 128,000円 食糧費 3,000円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	上記と同様に英語教師の確保	同左	同左

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	小学5・6年生	④対象指標	市内小学校5・6年生数 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	学習意欲の啓発と学力向上	⑤成果指標	参加者の満足者数 寺子屋応募者数 寺子屋参加者 人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	小学校5・6年生を対象に笠間・友部・岩間公民館において「寺子屋」を開設	⑥活動指標	寺子屋開設日数 日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)								
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円	857	930	1,145	990	2,250	2,250	2,250							
			一般財源	千円	450	690	1,677	2,228	6,189	6,189	6,189							
			事業費計(ア)	千円	1,307	1,620	2,822	3,218	8,439	8,439	8,439							
		人件費	職員割合	人 千円	0.30 2,250	0.12 900	0.55 4,125	0.040 300	0.550 4,125	0.550 4,125	0.550 4,125							
	時間外		千円															
	嘱託臨時		千円															
	他課の協力分		千円															
		人件費計(イ)	千円	2,250	900	4,125	300	4,125	4,125	4,125								
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	3,557	2,520	6,947	3,518	12,564	12,564	12,564								
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)								
活動指標	寺子屋開設日数	日		44	43	42	49	45	45	45								
対象指標	市内小学校5・6年生数	人		1,450	1,430	1,453	1,499	1,450	1,400	1,350								
成果指標	参加者の満足者数	パーセント				100	100	100	100	100								
	寺子屋応募者数	人		80	80	141	125											
	寺子屋参加者	人		80	77	111	111	160	160	160								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	児童の学習意欲の高揚と学力向上のために行う寺子屋事業は、徐々に事業に対する認知度も上がり、年々参加者が増加傾向にあることは、住民ニーズと合致しており意義深い事業である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 ☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	現在のところ削減の余地なし。
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	平成24年度から学力向上を目的に授業時間の延長、教材の活用、学力診断テスト・夏季特別講座・学力向上判定会議を実施するなど、内容を大幅に変更し、平成25年度より親子学習を取り入れ、保護者にも事業に対し共通理解をもってもらい、今後、募集人数を増やすことが可能であれば、成果の向上につながる。
有効性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
講師数と教室の規模等を勘案しながら、可能な限り募集人数を増やしていく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 子どもたちの理解度を検証しながら、学力向上を図る必要があり、現行どおり継続し、さらに募集人数を増やす。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	文化財愛護協会と連携を図りながら文化財保護に取り組んでいる。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	小学生が対象の歴史・文化の教室や児童・生徒による発表会を開催し、文化財保護の高揚を図っている。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	文化財愛護協会と連携を図る。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	文化財愛護協会と連携を図った。
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	廃止	評価理由 文化財愛護協会との連携が図れた。
	資源配分	—	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	国指定重要文化財「塙家住宅」を保護する事業で、貴重な歴史資料として広く市民に公開する。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	国指定重要文化財「塙家住宅」を保護されており、貴重な歴史資料、観光資源として公開している。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	国指定重要文化財「塙家住宅」を保護するもので、削減の余地はない。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	国指定重要文化財を保護し後世に継承することは重要である。
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国指定重要文化財「塙家住宅」を保護し後世に継承していくためには、支援を継続する必要がある。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 高齢者が多く維持・管理が難しい
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	国民の共有財産である指定文化財の所有者(管理者)の負担を軽減し、保護を図る。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	指定文化財を修復及び維持管理することで保護意識の高揚を図り、後世へ継承していく。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	指定文化財を保護するもので削減の余地はない。
	一次評価結果	必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 大切な文化財を維持し後世に残すために必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 指定文化財を保護し後世に継承していくためには、支援を継続する必要がある。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	国登録有形文化財として公開し、歴史資料等の保存・活用をしている重要な施設である。
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国登録有形文化財の建造物及び指定文化財や貴重な歴史資料を後世に継承していく必要がある。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	法令(昭和25年5月30日法律214号 文化財保護法)に基づき埋蔵文化財の保護を行う。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	埋蔵文化財は国民共有の財産であり地域の歴史と文化に根ざした歴史的遺産であることから保存活用を行い適切な保護を実施している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	埋蔵文化財を保護するため、開発事業者との協議指導及び現地調査を最小限の人員で行っている。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	法令(昭和25年5月30日法律214号 文化財保護法)に基づき埋蔵文化財の保護を行っている。
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法令(昭和25年5月30日法律214号 文化財保護法)に基づき実施しており、埋蔵文化財を継続して保護する必要がある。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	郷土の歴史を知ることやこれらを後世に伝えていくことは重要なことであり、学芸員を配置していない本市が、郷土史研究されている先生方を活用することは適切である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	継続して旧三市町の資料を整理している。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	専門的知識を有する郷土研究員が取り組んでいるためコスト的にも有利である。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	笠間の歴史を後世に継承していくための歴史資料の整理は重要である。
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>特になし</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p>	<p>その他</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>特になし</p>	<p>③前年度の改革・改善案</p>	<p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p>☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される</p> <p>☐ 代替案や対策を採ることで対応できる</p>
	<p>④取組状況</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</p> <p>☒ 他に手段がない</p> <p>☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p>☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる</p> <p>☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間市の歴史を後世に継承していくためには、資料の整理を継続して行く必要がある。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	旧市町単位で組織される市民会議は、会員数も多く、市民の認知度も高い。市では、団体に対して、一般財源や補助金を支出しているわけではなく、事務的援助のみとしており、団体育成・支援の意味から適切な事業である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	市民会議は市の青少年育成を担っており、行政もタイアップしていくことが重要であるが、行政が関わり過ぎると、会の自立に繋がらず、役員の意識の低下を招く。会に対しては行政が関わることなく、独自に事業を企画実施できるように意識改革を進めていく必要がある。
	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	☐ 削減の余地がない ☒ 削減の余地がある	会が自立し、行政との関わりを最低限にして事業を実施していくことが、人件費の削減に繋がる。
	必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) これまで行政主体の事業であったが、市民会議は地域の青少年育成を目的とした組織であり、会が主体となり事業を展開していく必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
組織の強化が急務であることから役員会に積極的に出席し組織改革及び役員意識改革を促し事業主体は行政ではなく市民会議であることを教示する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
会議等へ出席し役員意識付け使命感を伝えていく。
④取組状況
役員会に積極的に出席し会のあり方や行政の関わりを教示した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 青少年育成笠間地区市民会議と青少年育成岩間地区市民の会の2団体で活動を行っている事業を継続的に支援していく。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日
 所属部課名 教育委員会 生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 25

事務事業名	文化協会運営事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分		所管省庁	
				評価外事業	重要事務事業	—	市単独	補助率			
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕			新規・継続	継続					
	小政策	3 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます			開始年度	終了年度					
	施策	2 芸術・文化			事業期間	H20	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	1 芸術・文化資源の活用体制の強化									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	教育費	社会教育費	社会教育総務費	標準的事业	根拠法令					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						一部委託	○	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
友部・岩間文化協会に旧笠間で活動している文化団体を統合し、笠間市文化協会を創設。市内の文化団体を総括し加盟団体相互の交流、文化の振興を図っている。	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付事務 ・視察研修の随行 	加入団体数	・補助金 549,000円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付事務 ・視察研修の随行 	同左	同左

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	加盟団体・会員	④対象指標	団体数	団体
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	文化の振興及び各種文化団体、会員の交流を図る。	⑤成果指標	団体数 you遊文化スクール参加者数	団体 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	文化振興及び補助金の交付	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)						
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
			県支出金	千円												
			地方債	千円												
			その他	千円												
			一般財源	千円	850	824	549	549	549	549	549	549	549	549	549	
		事業費計(ア)	千円	850	824	549	549	549	549	549	549	549	549			
人件費		職員割合	人 千円	0	0.04	300	0.11	825	0.060	450	0.110	825	0.110	825	0.110	825
		時間外	千円													
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	0	300	825	450	825	825	825	825	825	825	825		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	850	1,124	1,374	999	1,374	1,374	1,374	1,374	1,374	1,374			
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)						
活動指標																
対象指標	団体数	団体		54	46	39	33	46	46	46						
成果指標	団体数	団体		54	46	39	40	46	46	46						
	you遊文化スクール参加者数	人		384	364	370										

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある
有効性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある
効率性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく、問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
☐ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日
 所属部課名 教育委員会 生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 26

事務事業名	全国子ども陶芸展推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	○					
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	3 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます	開始年度	終了年度					
	施策	2 芸術・文化	事業期間	H12	単年度繰返し			共催者・関係団体	茨城新聞社・NHK水戸放送局・県陶芸美術館
	小施策	1 芸術・文化資源の活用体制の強化							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	教育費	社会教育費	社会教育総務費	標準的事业	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	—	○	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
陶芸を通して子ども達の豊かな感性を養い、自由な想像力を発揮する場の提供をすると同時に「陶芸の里かさま」を全国に発信する。また、市内の児童生徒を対象に出展する作品づくりのための陶芸教室を開催している。	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生陶芸教室 ・作品公募 ・審査会 ・表彰式 ・入賞作品の展示会 	応募数1,300点	<ul style="list-style-type: none"> ・委託料1,353,500円 ・負担金4,500,000円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生陶芸教室 ・作品公募 ・審査会 ・表彰式 ・入賞作品の展示会 	継続	継続

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	全国の小中学生,市内小中学生	④対象指標	全国の小中学生数 人
				市内小中学生 人
手段	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	茨城新聞社と連携を図り、子ども陶芸展の開催	⑤成果指標	作品応募数 点
				展示会来場者数 人
	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	作品の公募及び審査,市内小中学生を対象とした陶芸教室の開催	⑥活動指標	陶芸教室の開催校数 校

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)								
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円				430	414	435	450	450						
			一般財源	千円	5,754	5,870	5,450	4,940	5,490	5,895	5,895	5,895						
	事業費計(ア)	千円	5,754	5,870	5,880	5,854	5,925	6,345	6,345	6,345								
人件費		職員割合	人 千円	0.52 3,900	0.63 4,725	0.65 4,875	0.279 2,093	0.650 4,875	0.650 4,875	0.650 4,875								
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	3,900	4,725	4,875	2,093	4,875	4,875	4,875	4,875							
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	9,654	10,595	10,755	10,920	10,800	11,220	11,220								
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)								
活動指標		陶芸教室の開催校数	校	15	15	14	14	17	17	17								
対象指標		全国の小中学生数	人	10,551,542	10,461,113	10,317,282	10,213,102											
		市内小中学生	人	6,598	6,503	6,252	6,152											
成果指標		作品応募数	点	1,261	1,248	1,379	1,359	1,380	1,380	1,380								
		展示会来場者数	人	3,168	3,236	4,289	3,613	3,300	3,300	3,300	3,300							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	市の事業の中でも数少ない全国を対象とした事業である。「陶芸の里かさま」を全国に発信することができ行政の関与は適切である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	応募作品数、展示会来場者数の増加につながる方策の検討を進める。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	茨城新聞社や地元窯元の協力により経費の削減が図られている。
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	陶芸展を通して全国に「陶芸の里かさま」をPRすることができる事業である。また、市内小中学生があ作品づくりを行うことにより豊かな感性を養い、市の主要産業である「笠間焼」を学べ評価することができる事業である。
有効性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 中学三年生の作品の展示をおこなう。また陶芸美術館と協力し、展示期間中にワークショップや子供向けの関連イベントを開催する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 陶芸美術館、茨城新聞社との連携協力

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 展示会場を陶芸美術館1ヶ所にし、入賞作品以外の作品についても一部展示を行う。期間中陶芸美術館においても児童生徒向けの企画を実施することにより来場者の増加を図る。
④取組状況 展示会場を陶芸美術館1ヶ所にし、入賞作品以外の作品についても一部展示を行う。期間中陶芸美術館においても児童生徒向けの企画を実施した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 全国の小中学生を対象とした陶芸展であり「陶芸の里笠間」を全国にPRできる事業であり、茨城新聞社との共催により経費も抑えられていることから現行どおり継続。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日
所属部課名 教育委員会 生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 27

事務事業名	かさま国際音楽アカデミー事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	○	画重点視点		国補助	文化庁	
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】	新規・継続	継続	地域の活性化	補助率	1/2以内		
	小政策	3 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます	開始年度	終了年度					
	施策	2 芸術・文化	事業期間	H18	継続		共催者・関係団体	かさま国際音楽アカデミー実行委員会	
	小施策	2 芸術・文化事業の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	教育費	社会教育費	社会教育総務費	かさま国際音楽アカデミー事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						すべて委託	—	○	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
世界最高峰の講師陣による質の高いレッスンをヴァイオリンとピアノの2クラスで10日間にわたり開催し、世界に羽ばたく若手音楽家を育てるとともに、関連プログラムを通して地域のイメージアップを図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会の開催 ・レッスン会場の運営 ・講師及び受講生コンサートの運営 ・街角コンサートの運営 	受講者数 ・マスタークラス60人 ・ヴァイオリンクール60人 入場者数3,500人	・旅費16,000円 ・負担金8,713,000円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会の開催 ・レッスン会場の運営 ・講師及び受講生コンサートの開催 ・街角コンサートの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会の開催 ・レッスン会場の運営 ・講師及び受講生コンサートの開催 ・街角コンサートの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会の開催 ・レッスン会場の運営 ・講師及び受講生コンサートの開催 ・街角コンサートの開催

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民 音楽家を指す人	④対象指標	一般市民 人 6歳から25歳までの演奏家を指す人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	若手音楽家の育成, 地域のイメージアップ	⑤成果指標	レッスン・コンサート入場者数 人 入場した市民の割合 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	アカデミーの開催 セミレッスンの開催 講師・受講生・街角コンサートの開催	⑥活動指標	1人当たりレッスン回数 回 セミレッスン・音楽講座等の開催回数 回 講師・受講生・街角コンサートの回数 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)								
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			6,985	6,213										
			県支出金	千円														
			地方債	千円		1,000	800	800	800	800	800	800						
			その他	千円														
			一般財源	千円	3,516	1,016	1,706	1,716	2,716	2,716	2,716	2,716						
			事業費計(ア)	千円	3,516	2,016	9,491	8,729	3,516	3,516	3,516							
人件費		職員割合	人 千円	1.35 10,125	1.06 7,950	1.68 12,600	0.762 5,715	1.680 12,600	1.680 12,600	1.680 12,600								
		時間外	千円	259	332		1,696											
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円	58	321	2,110	1,500	2,000	2,000	2,000								
		人件費計(イ)	千円	10,442	8,603	14,710	8,911	14,600	14,600	14,600								
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	13,958	10,619	24,201	17,640	18,116	18,116	18,116								
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)								
活動指標		1人当たりレッスン回数	回	-	0	5	5	5	5	5								
		セミレッスン・音楽講座等の開催回数	回	-	5	8	5	-	-	-								
		講師・受講生・街角コンサートの回数	回	-	8	11	10	10	10	10								
対象指標		一般市民	人	-	78,862	78,279	77,723	77,723	77,723	77,723								
		6歳から25歳までの演奏家を指す人	人	-	0	67	100	70	70	70								
成果指標		レッスン・コンサート入場者数	人	-	2,051	3,176	1,953	2,000	2,000	2,000								
		入場した市民の割合	%	-	3	4	3	3	3	3								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 受講生は今回で570名(うち茨城県出身者52名)だが、事業当初は笠間市出身者はいなかった。しかし、近年は少数だが申込があり、今回は、ヴァイオリン1名、ピアノ2名が参加しており、アカデミーの効果と思える。しかし、市民の意見は、クラシック音楽に興味を持つ市民の絶対数が少ないためか、この事業をなぜ笠間市が行わねばならないのか、笠間市にとってどのような・成果・効果があるのか、といった意見がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	☒ 適切である	本市の将来像である、文化交流都市の実現に向けて、世界的に著名な講師の公開レッスンや講師コンサートを開催し、生の上質な音楽に触れる機会を提供し、音楽によるまちづくりや市の知名度をアップを図る上では必要性はある。
	☐ 見直しの余地がある	
③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》		
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	☐ 向上の余地がない	アカデミーのマスタークラス及び新たに始まったヴァイオリンスクールの応募状況は良好であるが、参加講師によるコンサートは、新聞や市HPなどを活用しての周知や、チケットは新たに販売委託(「e+」や「ポレポレシティ」)も行ったが、入場者は低調であったため、集客に知恵を絞る必要がある。
	☒ 向上の余地がある	
⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》		
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	☒ 削減の余地がない	市の負担額は事業費の1/10程度であるが、準備・運営・片付けには多くの職員の協力を得て事業費の軽減に努めている。国際的な音楽家を招聘しての開催では、活動量を下げずに事業費の削減は図れない。既に市民等にはサポートスタッフとして協力していただき、多くの協賛企業からは協賛金を得て実施している。
	☐ 削減の余地がある	
必要性	☒ 適切	☒ 見直しの余地がある
有効性	☐ 適切	☒ 見直しの余地がある
効率性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 財源の確保と魅力ある事業への内容見直し 会期の短縮や受講者定数等の見直し レッスン科目や参加講師の再考
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 規模の縮小・事業費削減と見られないような改革

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 助成金や協賛企業を探したが新たな財源の確保には至らなかった。事業周知には従来の市報、新聞広告、新聞折込、HP等を活用した。コンサートチケットの販売は笠間ショッピングセンターやe+(イープラス)に販売委託し販路拡大を図った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる 若い音楽家の育成と音楽によるまちづくりを目指し、これまでに多くの企業から多額の協賛金をいただき事業を推進した結果、受講生の中には著名なコンクールで優勝するなどの成果が現れてきた。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☒ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 全国的に例を見ない特筆すべき事業であり、笠間市の目指す文化交流都市の創造及び音楽によるまちづくりや市の知名度を上げるには、非常に有効な事業である。しかし、協賛企業に財源を依存している面も多く、事業内容の見直しを行い、経費の削減を図る必要もある。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 元気かさま応援基金。マイカーを所有しない高齢者も会場に足を運びやすいよう同伴の家族についても入場無料とし制度の改善を図った。市内介護保険サービス施設利用者についても対象とし制度の改善を図った。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	元気かさま応援基金事業であり、寄附の目的に沿った事業である。
	有効性評価	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	広報の検討、公民館事業との連携することにより利用者の増が見込まれる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	人件費削減の余地はない。
	一次評価結果	全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	元気かさま応援基金事業であり、寄附の目的に沿った事業である。今後高齢者の増が見込まれ更なる制度のPRを進める必要がある。また、制度の改善など高齢者の利用しやすい制度とする必要がある。	
有効性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある		
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 地区公民館長、公民館主事等に事業の周知を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 地区公民館長、公民館主事等に事業を周知する手法。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 制度のPR方法を検討し、利用者の増を図る。
④取組状況 市の広報紙に掲載。地区公民館長、公民館主事にも事業の周知を図った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 元気かさま応援基金事業であり、寄附の目的に沿った事業であり現行どおり継続。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 参加児童、学校関係者、保護者などからは事業に対して、高い評価を得ている。教育委員会外部評価委員から、対象を中学生にひろげ事業継続するよう指摘があった。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	総合計画に記載されている事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	児童及び学校関係者に好評である。現在児童(小学生)対象であるが対象者を広げることでも更なる成果が得られる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	日本青少年文化センターとの共催により経費削減が図られている。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	学校という身近な場所で芸術を鑑賞することができ、児童をはじめとする学校関係者にも好評である。
有効性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 対象を中学生にも広げる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 中学校の協力と事業の理解が必要である。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 事業の継続実施の検討。
④取組状況 26年度以降も事業を継続し、中学生にも枠を広げる。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる この事業は、継続していくことにより成果があらわれる事業である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 総合計画記載 重要事務事業であり継続すべき事業。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	東日本大震災により、被災した指定文化財を修復するための費用の一部を支援することにより、早急に文化財を修復し、文化財の保護を図る。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	継続して支援する。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	削減の余地はない。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 東日本大震災により被災した指定文化財を修復し保護するためには、継続した支援が必要である。
	資源配分	縮 小	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日
所属部課名 教育委員会 生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 31

事務事業名	ふるさと資料館整備事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	補助率
			総合計画実施計画	○				
			新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	開始年度	終了年度				
	小政策	3 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます	H23	H25	共催者・関係団体			
	施策	1 文化財						
	小施策	2 資料館等の整備・充実						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	教育費	社会教育費	文化財保護費	旧笠間美術館整備事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
旧笠間美術館の修繕を行い、笠間公民館にあるレプリカ仏像を移転し、また寄贈された民具等を展示する。また、名称をふるさと資料館として3地区資料館の位置付けを図る。	<ul style="list-style-type: none"> レプリカ仏像の運搬 説明版の設置 		<ul style="list-style-type: none"> ・役務費 314,160円 ・工事請負費 236,250円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	旧美術館	④対象指標	ふるさと資料館	棟
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	震災により被災した建物を修繕する	⑤成果指標	修繕工事件数 説明板設置工事件数	件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	修繕工事の発注	⑥活動指標	工事発注件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円		1,869	550	551		
			一般財源	千円		1,869	550	551	0	0
	事業費計(ア)	千円	0	1,869	550	551	0	0	0	
	人件費		職員割合	人 千円	0	0.10	750	0.024	180	0
時間外			千円							
嘱託臨時			千円							
他課の協力分			千円							
		人件費計(イ)	千円	0	750	225	180	0	0	0
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	2,619	775	731	0	0	0
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標		工事発注件数	件		1	0	1			
対象指標		ふるさと資料館	棟		1	1	1			
成果指標		修繕工事件数	件		1	0				
		説明板設置工事件数	件				1			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	歴史的建造物を維持管理し、保護を図る。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	歴史的建造物を維持管理することで後世へ継承していく。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	☐ 削減の余地がない ☒ 削減の余地がある	震災により被災した建物の修繕が完了し、説明板を設置した。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	歴史的建造物を後世に継承するため、修繕工事や説明板設置工事を実施した。
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく, 問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由
	資源配分	—	歴史的建造物を後世に継承するための工事が完了した。

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日
所属部課名 教育委員会 生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 32

事務事業名	笠間の先人たち刊行事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】			新規・継続	新規		補助率		
	小政策	3 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます			開始年度	終了年度				
	施策	1 文化財			事業期間	H24	H25	共催者・関係団体		
	小施策	1 文化財の保護と活用								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	教育費	社会教育費	社会教育総務費	笠間の先人たち刊行事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
偉大な先人たちを本市の歴史を語るうえで欠くことのできない方々の業績を紹介するため、笠間の歴史に関わりの深いと思われる人物を選定して本を刊行する。	<ul style="list-style-type: none"> ・執筆執筆 ・原稿校正 ・印刷業務委託 		<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 1,351,602円 ・需用費 464,831円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	市民 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	偉大な先人たちの業績を紹介する	⑤成果指標	掲載した先人数 人 発刊部数 部
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	先人の選定、執筆 本の刊行	⑥活動指標	執筆者 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円				363	1,817		
			一般財源	千円				363	1,817	0	0
	事業費計(ア)	千円		0	0	363	1,817	0	0	0	
	人件費		職員割合	人 千円		0	0.22	1,650	0.412	3,090	0
時間外			千円								
嘱託臨時			千円								
他課の協力分			千円								
		人件費計(イ)	千円		0	0	1,650	3,090	0	0	0
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		0	0	2,013	4,907	0	0	0
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動指標	執筆者	人				7	7				
対象指標	市民	人				78,279	77,723				
成果指標	掲載した先人数	人					56				
	発刊部数	部					2,000				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	笠間市に関係する偉大な先人たちの業績を紹介する。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	「かがやく笠間の先人たち」を刊行した。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	「かがやく笠間の先人たち」を刊行した。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	「かがやく笠間の先人たち」を刊行した。
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由 「かがやく笠間の先人たち」を刊行した。
	資源配分	—	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日
 所属部課名 教育委員会 生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 33

事務事業名	笠間城保存整備調査事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】			新規・継続	新規		補助率			
	小政策	3 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます			開始年度	終了年度					
	施策	1 文化財			事業期間	H25	継続		共催者・関係団体		
	小施策	1 文化財の保護と活用									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	教育費	社会教育費	文化財保護費	笠間城保存整備調査事業	根拠法令					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						一部委託	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間城は現在に至るまで本格的な調査がおこなわれたことがなく、考古学、歴史学などの学術関係者を含めた調査を進め、市指定部分だけでなく下屋敷などを含めた近世城、中世城、寺院郡跡の全容を明らかにし、県史跡、国史跡の指定を目指し、地域全体の保存を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 笠間城跡調査指導委員会の設置・開催 笠間城跡国指定史跡化調査検討業務の委託 		<ul style="list-style-type: none"> 報酬 120,000円 旅費 36,680円 需用費 2,400円 委託料 3,675,000円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	石垣の調査・応急処置	調査測量 発掘調査 史料調査	調査測量 発掘調査 史料調査

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	市民 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間城跡の保存を図る	⑤成果指標	報告書印刷数 冊
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間城跡調査指導委員会の設置 笠間城跡国指定史跡化調査検討業務の委託	⑥活動指標	業務委託件数 件 指導委員会開催数 回 先進地ヒアリング 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円				3,834	10,000	10,000	10,000
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	3,834	10,000	10,000	10,000	
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.132 990	0	0	0	
	時間外	千円								
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	990	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	4,824	10,000	10,000	10,000	
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動指標	業務委託件数	件				1				
	指導委員会開催数	回				3				
	先進地ヒアリング	回				2				
対象指標	市民	人				77,723				
成果指標	報告書印刷数	冊				300				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	笠間城跡の現在市史跡となっている笠間市有地を中心として国史跡指定に向けて各種調査を実施し、全体の保存を図る。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	笠間城跡調査指導委員会の助言・指導を受けて調査を実施する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	今後各種調査を実施していく。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	笠間城跡の保存を図るために必要である。
有効性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 観光資源・史跡として重要である笠間城跡を保存することは必要である。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	文化施策を総合的・計画的に推進するための計画策定であり適切である。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	策定のための基礎資料収集を行った。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	自前での作成であり削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	25年度は基礎資料収集を行ったため、26年度計画策定とする。
有効性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
資料収集を進め計画を策定する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
計画策定までの工程表を明確にする。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく, 問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由
	資源配分	現状維持	文化施策を総合的・計画的に推進するための計画策定であり適切である